

名古屋市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅補助事業計画案 自己採点表 別紙5

評価項目		評価基準	評価点	最高点	自己採点		
居住環境 (25)	快適性	専用部分の面積	25㎡以上	15	15	15	
			20㎡以上	10			
	15㎡以上		5				
	居住性能	バリアフリー	有	5	5		5
専用部分への ※3又はエレベーター着床階			有	5	5	5	
入居要件 (22)	家賃負担	契約家賃※1	5.0万(円/月)以下	10	10	6	
			5.5万(円/月)以下	8			
			6.0万(円/月)以下	6			
			6.5万(円/月)以下	4			
7.0万(円/月)以下			2				
その他負担	敷金の額	求めない	7	7	4		
		家賃の2か月分以下	4				
保証人	連帯保証人	必要なし	5	5	0		
利便性 (33)	交通施設	市営地下鉄駅、鉄道駅 (ガードウェイ バス高架部分含む)	250 m以内	15	15	10	
			500 m以内	10			
			750 m以内	7			
			1000 m以内	5			
	医療施設	医療施設 (内科・小児科・外科・整形外科・眼科・歯科等)	内科・整形外科	500 m以内	7	7	7
				1000 m以内	4		
			その他	500 m以内	4		
				1000 m以内	2		
	商業施設	食料品を購入 できる店舗	食品スーパー	500 m以内	7	7	7
				1000 m以内	4		
コンビニエンス ストア			250 m以内	4			
			500 m以内	2			
公共施設	区役所(支所)、小学校、生涯学習センター、図書館、コミュニティセンター等	500 m以内	4	4	4		
		1000 m以内	2				
その他	登録事業者	見守り・生活支援サービスとの連携等の実績の有無	有	10	10	10	
			合計	90	73		

※1 1住戸ごとに評価を行うことから、共同居住型住宅の場合の専用部分の面積及び契約家賃については、当該住宅を構成する1住戸における各室の平均とする。

※2 バリアフリーへの配慮の基準については、名古屋市住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画に定める登録住宅の面積基準の緩和(18㎡以上)条件であるバリアフリーに配慮した場合と同様とする。

※3 住宅の主たる出入口が道路に面している階とする。

【選定住戸数の条件】

募集戸数を超える計画案の提出があった場合は、計画案評価点表に示す評価点により評価し、1事業者あたり5戸を上限に合計得点の高い住戸から順に選定する。

【選定に係る留意事項】

- (1) 改修費補助にあつては、計画案に記載された補助予定額に関わらず、補助上限額の条件を付して選定する場合がある。
- (2) 選定後に上位の住戸に申請辞退があつた場合には、次点の住戸が繰り上げて選定される場合がある。

【同点時における取扱い】

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)
- (5)
- (6)
- (7)

【例】 ○専用面積:26㎡ ○家賃:58,000円/月 ○敷金:2ヶ月
 ○保証人:必要 ○エレベーター:設置 ○バリアフリー配慮:有

※一般型は、住宅タイプ(面積・家賃別)ごとに作成
共同居住型は、当該住宅を構成する1住戸における各室の平均で作成